

宮崎県総合計画審議会第4回専門部会

(産業づくり部会)

会議録

日時 令和5年1月30日(月)

14:00~16:00

場所 宮崎県防災庁舎 防76号室

○事務局

定刻となりましたので、ただいまから宮崎県総合計画審議会第4回産業づくり部会を開催いたします。

はじめに、本日の出席者については、お手元の名簿で代えさせていただきます。本日3名、御欠席の連絡をいただいております。

次に資料の確認です。お配りしております資料が、お手元の次第、配席図、委員名簿、そして、本日の議題の資料「宮崎県総合計画アクションプラン骨子（案）」を配布しております。

それでは早速議事に入らせていただきます。これからの議事進行を西片部会長よろしく申し上げます。

○西片部会長

進行役を務めさせていただきます。本日も皆様の御協力をいただき、会を滞りなく進められるよう、どうぞよろしくお願いいたします。

はじめに本日の会議録署名委員を指名させていただきます。本日御出席いただいております委員・専門委員の中から、中川委員と柚木崎専門委員にお願いしたいと思います。よろしいでしょうか。

それでは議事に入らせていただきます。議題は「アクションプランの骨子（案）について」です。まず事務局から御説明申し上げます。

○事務局

総合政策課の田上と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

配布しております「宮崎県総合計画アクションプラン骨子（案）」について説明させていただきます。こちらの説明後に、このアクションプランについて優先的・重点的に取り組むべき内容など、委員の皆様から御意見をいただけたらと存じます。

早速ではございますが、こちらの資料の説明に入らせて頂きます。1ページ目をご覧ください。

次期アクションプランの位置付けとしましては、昨年9月に策定しました長期ビジョンの目指す将来像の実現に向けて、今後4年間で重点的・優先的に取り組む施策を示す実行計画として策定するものです。

次期アクションプランの構成としましては、これまでの4年間の取組状況や、知事の政策提案などを踏まえ、資料の右側にありますように、5つの重点プログラムを設定しております。

す。1 番目が、コロナ禍・物価高騰等からの再生・復興、2 番目が希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり、3、4 番目が少子化対策や社会減対策といった人口減少対策、5 番目が産業政策という構成にしております。

これまでのアクションプランとの違いとしましては、コロナ禍や物価高騰等からの再生に加え、長期ビジョンで整理した5つの要素、持続可能性やデジタル、先端技術というものを取り入れつつ、希望ある未来への挑戦として、スマートシティやゼロカーボンシティ、ウオーカブルシティなどの実現に向けたチャレンジングな取組を掲げたところです。

2 ページ目をご覧ください。1 つ目のプログラム、「コロナ禍・物価高騰等からの宮崎再生」であります。長引くコロナ禍や物価高騰などにより、大きな影響を受けている県民の暮らしや県内経済を守るため、医療提供体制の確保など、感染症対策にしっかりと取り組むとともに、創設した宮崎再生基金を活用し、生活困窮者等への支援をはじめ、観光や公共交通の需要喚起など、県民生活や経済活動の本格的な回復に向けた、機動的かつ効果的な施策を展開し、宮崎県を再び成長軌道に乗せていきたいと考えております。

重点施策としては、①県民の命や健康を守る地域医療・福祉の充実として、病床確保や迅速な検査体制のさらなる充実、へき地医療の機能維持など、②県民生活、地域経済の早期回復では、コロナ禍から生じた新たな課題の把握や分析を進めるとともに、生活困窮など困難を抱える人への支援など、③魅力溢れる観光宮崎の創生では、G7 宮崎農業大臣会合など、大規模なイベントを契機とした本県の魅力発信や需要喚起などに取り組みます。

このプログラムを主な指標としましては、医療満足度や観光入込客数などを想定しております。

3 ページ目をご覧ください。2 つ目のプログラム、「希望ある未来への飛躍に向けた基盤づくり」であります。人口減少をはじめ、デジタル化の進展や、世界的な脱炭素化の動きなど、社会情勢が大きく変化する中、安心と希望ある未来に向けて、スマートシティや脱炭素地域、未来技術の導入検討など、新たな社会づくりに果敢に挑戦するとともに、交通・物流ネットワークの充実や県土強靱化対策など、本県が持続的に発展していくための土台を作っていきたいと考えております。

①希望ある未来への挑戦として、様々な分野のデータ連携によるスマートシティの形成や、100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくり、歩いて楽しめるまちづくりや、多様な人々が活躍できる共感・共生社会づくり、シェアリングエコノミーやサステナビリティ経営の推進、次世代モビリティやメタバースといった未来技術の導入検討など、実現に向けてはハードルの高い取組を設定したところです。次の4年間で実現することは難しいか

かもしれませんが、将来を見据えたときに、これらの取組を少しずつでも前に進めていくことが、希望ある未来に繋がっていくものと考えております。

この他、②交通・物流ネットワークの維持・充実として、持続可能な地域交通網の構築や国際航空路線の定期便の早期再開に向けたチャーター便の誘致など、③命や暮らしを守る災害に強い県づくりとして、浸水被害防止・低減に向けた河川施設等の整備などに取り組みます。

このプログラムの主な指標としましては、地域間幹線バスの運行形態等の見直しや河川整備率などを想定しております。

4 ページ目をご覧ください。3つ目のプログラム、『みやざき』の未来を創る人材育成・活躍』であります。本県の大きな課題である少子化対策を再構築し、合計特殊出生率や出生数増に向けた取組を強化していきます。併せて、宮崎で生まれた若者たちが地域の一員として、郷土への誇りや愛着を持ち、宮崎の未来を切り開く力として成長するとともに、女性や高齢者、障がい者、外国人など、様々な人々が集い、個性や能力を発揮できる豊かな県づくりを進めたいと考えております。

主な取組としましては、①子供を生き育てやすい県づくりとして、外部有識者等による議論を踏まえた合計特殊出生率向上に向けた取組の強化など、②未来を担う子供たちの育成として、グローバル教育やE S D教育の推進など、③一人一人が自分らしく生き生きと活躍できる社会づくりとして、女性が働きやすい職場環境づくりなど、④健康・学び・スポーツ・文化の充実では、健康経営のさらなる推進や、スポーツの場所と機会の提供などに取り組みます。

このプログラムの主な指標としましては、合計特殊出生率や「ふるさとが好きだという児童生徒の割合」などを想定しております。

5 ページ目をご覧ください。4つ目のプログラム、「社会減ゼロへの挑戦」であります。

これからの時代の担い手となる若者・女性の県内就業の促進や、移住・関係人口の拡大など社会減ゼロの実現に向けた取組を展開するとともに、人口減少下にあっても、生活に必要な機能、サービスを維持し、すべての県民が安心して住み続けられる持続可能な地域づくりを進めたいと考えております。

主な取組としましては、①若者・女性の県内就業、県内定着の促進に向け、若者、女性等に魅力ある雇用の場を創出するための積極的な企業誘致など、②みやざき回帰の促進・定着については、ワーケーションやグリーンツーリズムなどの推進など、③安心して住み続けられる持続可能な地域づくりでは、デマンド交通など、安心できる移動手段の確保などに取り

組みます。

このプログラムの主な指標としましては、県内高校新卒者の県内就職割合や移住政策による本県への移住世帯数などを想定しております。

6 ページ目をご覧ください。5 つ目のプログラム、「力強い産業創出、地域経済の活性化」であります。デジタル人材など、本県産業を支える人材の確保をはじめ、スタートアップ企業の育成や先端技術産業の振興、さらには、中小企業等のデジタル化やゼロカーボンへの対応など、経営基盤の強化や生産性向上に向けた取組を展開していきます。また、本県の強みである豊富な農林水産資源や地域特性を生かした産業の一層の高付加価値化、成長産業化を促進したいと考えております。

主な取組としましては、①産業を支える多様な産業人材の確保・育成として、ひなたMBAの充実などによるリスクリングの推進など、②新産業の創出と地域経済の活性化では、スタートアップ企業の育成や新事業創出の支援など、③稼げる農林水産業への成長促進として、スマート農林水産業の促進や、燃油や化学肥料、飼料などの海外資源に依存しない農業への転換等に取り組みます。

このプログラムの主な指標としましては、県内総生産や 1 人当たりの労働生産性の向上率などを想定しております。

以上が、アクションプランの骨子（案）の概要です。

○西片部会長

それでは、ただいま説明がありました、アクションプランの骨子（案）について、皆様から御意見を伺いたいと思います。産業部会として、県のこれからの産業政策について、様々なお立場からの御意見があると思いますので、アクションプランの骨子に関する御質問も含めていただきたいと思いますがいかがでしょうか。

県の新型コロナに対する医療緊急事態宣言もなかなか解除にならないという状況の中で、今回アクションプランの構成の中でコロナ禍からの宮崎再生ということにも触れられています。非常に大きな影響が県にもあると思うのですが、渡邊委員、コロナの影響も含めて、御意見いただけますでしょうか。

○渡邊委員

宮崎市観光協会の会長も務めていますので、2 ページ目の「魅力あふれる『観光みやざき』の創生」の部分で、細かいところにこだわるわけではないですが、「創生」とは初めてのことを生み出すことをいうのではないかと思ったところでした。

記載の内容は今も取り組まれていることなのだろうと思っています。これからどう変わっていくのか、どのステージへいくのか、というところが少し不足しているのではないかなと思います。おそらく観光関係に携わっている人から見れば、これは全部やっているよとなるのではないのでしょうか。例えば屋外型トレーニングセンターやG7宮崎農業大臣会合というのは、今度行われる新しく大きなイベントだとは思いますが。

今まで行ってきた観光にどう付加価値をつけるか、新しいコンテンツづくりをしていく、今あるものの磨き上げをしていくなど、そのようなものが、観光関係者から見れば、今さら創生かという感じが少ししました。

それと3ページの②の「交通・物流ネットワークの維持・充実」とありますが、まさしくこれは大事なことだと思います。例えば私どもの会社では、人を運ぶ当社と、貨物を運ぶ企業と、以前から一緒に取り組んでいるところで、それぞれの取組を維持、充実していくということも大事ですが、交通と物流を融合していくといいますか、両方見ていくという観点も必要ではないかと感じました。

○西片部会長

一旦少し沈んでしまったので、これから次のステージにというニュアンスの方がよいのではないかと、観光を実際に行われている皆さんにとっては、これを機会にどれだけ飛躍できるかという視点が大事だという御指摘ですね。

○総合政策部次長

御指摘についてはそのとおりだと思っています。ここの意図としてはコロナや物価高騰などで、観光を含めて、基盤が相当傷んでいるということで、そこからコロナ前に戻し、さらにプラスアルファもという意図でこのような記載にしております。いただいた御意見を踏まえ、再考したいと思います。

もうひとつ交通ネットワークということで、交通・物流の融合も重要なことだと思っています。交通に関してはまさに渡邊委員がバス関係ですが、貨客混載ということで、このような動きも重要だと思いますし、まさにおっしゃられた交通・物流の融合という点についても検討したいと思います。

○西片部会長

企業連携はまだまだ取り組める余地があると非常に期待をしたいところです。そのような点に関して皆さんから御意見いかがでしょうか。先ほど渡邊委員から次のステ

ージにというお話があったかと思いますが、もう少し次のステージのイメージなどがありましたらいただけますでしょうか。

○渡邊委員

はっきりしたものがあるわけではありませんが、これまで官と産業界、大学もそうですし、民も個別には連携ということで様々取り組まれているところです。観光に限らず全てに関わってくることだと思いますが、やはり産学官民連携ということをしていかないと、全ての項目で新しいステージにはいけないのかなと強く感じているところです。民だけでは駄目ですし、官だけでも。やはり様々な学術的な根拠が必要になってきます。そこがより結びついていくと、全てのことが、より高いレベルに上がっていくのではないかと考えています。

観光の分野では、残念ながら私も良い知恵が思いつきませんが、観光協会でも言っていることは、去年行ったことをそのまま同じように繰り返していく形ではなかなか難しく、そこにいかに付加価値をつけて、新しいコンテンツを作り上げていく、新しいものを引っ張ってくるなど、そのような取組がないといけないのではないかと考えています。

昨年5月から青島が非常に活発になってきましたが、ホテルがひとつでただけで、あれだけの効果があります。やはり今ある観光資源に、何をプラスしていくのか、それはひとつだけでは駄目であって、地域も一体となって取り組んでいかないと難しいと思います。青島周辺を見ていて、ホテルは立派なものできていますが、周りがしっかりひとつの観光地になっているのかというと、なかなか寂しいところがあります。そのような意味でも連携をしていくということが大事だと思います。

○西片部会長

少しずつ変わってきていると思いますが、まだ面的にいろいろと繋がる余地があるということだと思います。西岡委員、大学やMICE、留学生など、学生が地域を歩いたり、動いたりするという観点もあるかと思いますが、今の観光に関連したもので御意見などいただけますか。

○西岡専門委員

観光分野に関しては専門外ではありますが、今、県外から来る人達、国内外を含めると、30年前に宮崎に来られた方は、ハードがよかったと言って帰っていました。ちょうど2週間前に、コロナ禍の中、大変ではありましたが、青島で外国人20名程呼びまして国際会議を行いました。その中で皆さん食べ物よかったと言って帰られました。

この30年間でおもてなしの心と言いますか、ソフト面がとても進んできたというのが私の実感としてありまして、結局心に残るのはソフトでも食べ物ではないかと思えます。食べ物の恨みは一生続くと言いますので、そこを1箇所のホテルだけではなく他のホテルでも取り組まれていると思えますが、皆さん食べ物がよかった、そしておもてなしがよかったと言われて帰られるので、ハードの整備はもちろんですが、ソフトというところで食べ物も重要だと思えます。これはリピーターを呼ぶのにとってもいいなと感じております。

○西片部会長

福良委員、今の宮崎の食がいいというコメントがありましたが、福良委員の立場からは、宮崎の観光全般に関してはいかがでしょうか。

○福良委員

食の話がありまして、以前も観光の中の施設などそのようなところだけではなくて、食の評価という話がありました。よく私が聞くのは県外、東京や大阪に本社があって、出先が支店という形で宮崎にある支店長とよく話をするのですが、その方々がおっしゃるのは、肉もそうでしょうか、野菜・果物がおいしいだけではないようです。色が良い。なぜその野菜に、いろいろかけて食べるのかと、そのままいいではないかという話をよく聞きます。そういう意味では、やはり見直しがよくされているのかなと思えますし、私も含めた県民が意外とこの宮崎でできる農産物の物の良さ、品質の良さを当然のように思っていて知らないということが大いにあるのではないかと思います。やはり観光と合わせて一緒に食を売っていくことの必要性、チャンスがあると思っています。

今度、G7 宮崎農業大臣会合が4月22、23日にありますが、すでに様々な形で始まっていますし、私のところにもアメリカの方が来られましたけど、世界もそうですが、肉や地頭鶏だけではなくて、県外に発信するチャンスになるなと思えます。この機会を捉えるべきでしょうし、また2月には野球もあります。そのような機会を含めて、様々な連携を図っていくことで、関連の業種が自分たちの問題として、一緒になって取り組めると前向きに様々なことが進展するのではないかと思います。

○西片部会長

宮崎は今、食がフックになってきてくれると思えますし、今回G7とそれからキャンプでますます宮崎の食を発信するチャンスがあると思うので、それを機会にしてより観光分野で、外からこちらに来ていただく場が広がってくるといいのかなと思えます。柚木崎副部会

長いかがでしょうか。様々な面で関わりがあると思いますが。

○柚木崎副部長

私も以前、仕事の関係で、実際にスポーツキャンプをめぐって情報収集したことがあります。その時に言われたのが、それぞれのホテルの食事が非常においしい、宮崎県の食材がおいしいということを言われた記憶があります。あるサッカーチームは、沖縄と宮崎とでキャンプをしているが、食は宮崎の方がおいしいと言われ、非常に嬉しい意見でした。

一方で、福良委員は生鮮品という立場でおられると思いますが、私の場合は加工食品ということで仕事をしております。先日、フードビジネス関係の会議があり、その中で様々な意見が出ておりました。フードビジネス相談ステーションの隣が、県観光協会のオフィスなのですが、そのフードビジネス関係の会議に出席されていた観光協会の事務局長が、会議の翌日に訪ねて来てくださいます。観光といえば当然お土産というところで、食と非常に深い繋がりがあるけども、どうしてもやはり宮崎のお土産は弱いですよねという話になりました。実際並んでいるお土産を見たときに、製造が県内ではなくて、県外で作られている商品が多いのですが、これについてどう思われますか、ということで少しお話しをしました。

いわゆるお土産品という、どうしてもお土産品という産業集積がなされている県、地域で、箱物一律一緒に作られるので、そこが結局、宮崎であればマンゴーや日向夏というような商品を非常に安いコストで作られてしまうので、そういう産業が宮崎にあるかということ実際はない状況です。ですので、どうしてもいわゆる手軽に買っていかれるお土産品ということになると、宮崎県の食品産業は少し弱いかないことは、私も以前から思っています。

お土産品というと常温で長持ちするものが、やはり一番購入されやすいのですが、そのような商品を作るところが少ないと思います。そういう意味での食品製造業というところになかなかブレイクスルーできていないかと正直考えています。

そのような中で、宮崎の代表するお菓子というと、ゴボチやキャラいも、だいこんだーなど、どちらかというと素材そのものを加工して、素材の味が生きたものがお土産品としてはヒットしているので、そのようなところに宮崎の特徴を出す食品製造業が、お土産としては要求されているのかなとは感じるところです。

○西片部長

良いお土産がブレイクスルーになると良いなと思うところです。平委員いかがでしょうか。前回の会議で少し観光に関して御発言いただきました。また森林や宮崎の木材というと、場の使い方もあるかと思うのですが、自由に御意見をいただけますか。

○平委員

木材は今、非常にどこの山も切れまして、車を走らせることが少し怖いような状態になっています。どこも大きな機械がありますので、バーッと切っていきまして、後が植えられていない状況です。ですので将来的に、どうなるのかと心配しており、私は今山の奥に入ることが少し億劫になっているところです。やはり自分たちは植えて育てて、育てた木を切って、そしてまた新たに植える、そのような循環をしていかなければいけないのに、今のやり方は重機がバーッと行って切って、すべてなくなるような状態です。環境森林部が切って使ったらずぐ植えよう、という旗を掲げているのですが、なかなかそうはいきません。植える人材が少なくなっていますので、山の方は少し心配しています。ですので何とかなればと考えていますが、植えるということが難しくなっています。皆さんも少し山奥に車を走らせていただくと、私の申し上げていることがよくわかると思いますが、もうほとんど裸山になっています。そのような状況にある山を再生していきたいということが希望です。

それと4ページの「子どもを生み育てやすい県づくり」について、出生率向上に向けた取組の強化や妊娠出産に関する相談体制の充実などがありますが、現実、小林やえびの、高原も産科がなくなっております。ですので、出産をするには都城まで足を伸ばさないと行けない状態になっていますので、できればそのあたりも充実していかないと子供は育っていかないのではないかと思います。

健診をしてくれるところが1、2箇所あっても、出産、子どもを取り上げるところまで行かない状況です。小林、西諸県管内はすべて都城の方に行って出産をしているような状態ですので、ここで出産に関する事項を挙げられるのであれば、もう少しそのようなところの産院の充実化までしていただけたらいいなと思っております。せめて西諸県に1、2箇所ですね。子どもを取り上げる大きな病院ができてくれればと思います。今はほとんど閉まっています。高齢の先生方が病院をそのまま残して閉めてしまっています。ここに病院があったのといふところが廃墟になっていたりします。もう少し田舎の方の医療の充実を図ってもらいたいと思います。

○総合政策部次長

出会いから結婚、妊娠、出産、子育てまで、トータルでどう支援していけるか、これは市町村と県とが一体となってというところですが、今御発言のあった産科の問題は、非常に重要で難しい問題です。県の福祉部局もそこは重々理解して、懸命に対応しているところなのですが、そのような声を实际いただくところです。何とかして対応していかなければなら

いという気持ちでおります。引き続き対応して参りたいと思います。

○平委員

たくさんはなくてもいいので地元で1箇所、そのような病院ができると良いと思います。

○西片部会長

中川委員、人に寄ったお話になってきましたが、中川委員からも御意見いただけますか。

○中川委員

このアクションプランの骨子を見させていただきますと、もうすべて待ったなしといたしますか、これから本当に重要なことだと痛感しているところです。

4 ページの本県の大きな課題である少子化対策ということですが、日本の少子高齢社会という大きな課題は、一番の課題ではないかと思えます。御案内の通り昨年、出生数が100万人を初めて切り、今80万程で一番数値の高い沖縄が1.80で、宮崎が1.64ということで全国でも3位か4位ぐらいだったと思えます。ただやはり2.0を上回らないと、今後の日本のいろいろな意味での前進は厳しいのではないかと思えます。

先ほど渡邊委員からお話がありましたが、やはりこの時期にこそ本当にオール宮崎で取り組んでいかなければならないのではないかと思えます。実際私ども連合でも、全国の47都道府県でこの少子化対策には、どうすれば育児休業など様々な制度を活用しながら働き続けられ、なおかつ、子どもを生みたいと思う方が生んで、元気に社会に出て行くようになるのかを考えております。10年ぐらい前から取り組んでおりますが、実際はなかなか難しい状況です。子どもを生みたいと考えている方々の生の声を聞いていくという取組も必要ではないかと思えます。

宮崎公立大学で労働リテラシー講座をしまして、昨年9月26日に第1回目の講師ということで河野知事にお願いしました。6割は県外出身の大学生で宮崎の食べ物など、ほとんどの人がこんなにおいしいものがあるということを知らなかったということでした。県の農政水産部の会議室にとっても綺麗なパネルがあつて、あのようなものが持ち運び可能であれば、ぜひ様々なところで、アピールして頂けるといいなと思えます。

今日の午前中、県の方が来られたのですが、ひなたの極みのジャンパーを着ておりました。それを見たときに、宮崎県が一丸となつて、そのような取組をしているということが客観的にも見られますので、ぜひ様々なイベントがあるときには、そのようなアピールといたしますか、そこで働く人たちの連帯感が生まれるといいなと感じているところです。

この宮崎で安心・安全に働き、宮崎で働いてよかった、暮らしてよかったと思ってもらえるような運動を前進することが私たち連合のひとつの役割です。毎年この春季生活闘争の時期に、26市町村や経営団体を要請に回りますが、その時に地域の方がおっしゃるには、そこに働く場所があって、病院があって、学校があれば、この地域で安心して暮らせるという声が、何十年たっても変わらずにあり続けています。そこをやはり原点として私達も大事にしながら、これからも取り組んでいきたいと思ひますし、今後も私ども一団体だけではなく、ぜひ様々なところで協力させていただきながら、取り組んでいければと思ひております。

あとはやはり災害です。地震もいつ、どこで、どんなことが起きるか分かりませんので、その災害対策を学校や家庭の中でしっかりと学んで取り組んでいけると良いのかなと思ひます。とても大事なことではないかと思ひております。

○西片部会長

中川委員のお話から、働く場所と学校と病院、本当にこの宮崎で若い人が子供を生んで育て、さらに地域を元気にするには、この産業部会の視点ではやはり働く場所として、いかに良い場所をどんどん作って提供していくかというところになってくるのかなと思ひます。

○渡邊委員

この問題に関しては、どこの県でも言える日本全体の問題だと私は思ひています。もちろんここをしっかりとしていくことも大事だと思ひますが、企業でも年齢が上がってくると、部長や課長から外されていきますので、一個人として働いていくような仕組みが人手不足なので必要ではないかと考へております。ですから、宮崎県の高齢化が進んでいることを逆に強みにして、その高齢の方にもどう活躍してもらおうのかという視点が必要ではないかと思ひます。どこに行っても結構年齢の高い方が様々な組織で頑張っておられる姿をたくさん見ます。教育や様々な手当をしていかなければならないとは思ひますが、定年もだんだんと伸びているところなので、若い人達や女性も大事だと思ひますが、年齢の高い人たちにどう働いてもらうか、このようなところも積極的に取り組んでいく必要が大いにあるのではないかなと思ひます。

○西片部会長

4ページの「一人ひとりが自分らしく生き生きと活躍できる社会づくり」の中に、高齢者の就業機会の確保とありますが、機会確保ともうワンプッシュをということですね。

○渡邊委員

働いてもらいたいところはたくさんあると思います。そのためにはやはり会社もそうですけど、一定程度の教育や様々な手当が必要です。それを少し行うだけでも、0.2が0.5に、0.5が0.7になっていくと思います。やはりこの日本全体もそうですが、この年齢層にどう活躍してもらおうのかというのは結構大事なのかなと思います。

○西片部会長

今回スタートアップというお話もありましたが、若い人材ばかりがスタートアップとは限りませんし、やはり起業する時には経験のある方に側面で支援していただける、そのような時にある程度キャリアが豊かなシニアの方から応援に回ってもらうということをもっと宮崎でも活用してもいいのかなと思いますので、ぜひそのような意見を県でくみ上げていただけたらと思います。

少し戻りますが、平委員から山の再生林がなかなか進まないとのお話がありました。これは今、災害という点もちろんあると思うのですが、今回の大事な部分になっていますゼロカーボンシティや脱炭素、このような点で宮崎県の森林は非常に大きな役割を担っていると思います。このような資源循環、脱炭素、これらが国の大きな指針の中で、GXという言葉にもなっていますが、宮崎県は森林生産県として様々な形で取り組めるかもしれないと思ったところです。

少しずれるところもありますが、エネルギー関係の専門家として御参画いただいております西岡専門委員から、国や、先生の御見識の中で、エネルギー、脱炭素、これらに関する長期ビジョンなどがどのようになっているか、御意見、御説明をお願いします。

○西岡専門委員

まず全体的なところで少し感じたのが、まさにエネルギーのところもそうですが、パッと見た感じでは宮崎の強みがあまり出てきていないなと思います。他県にも全部当てはまるようなことがずらっと書いてあるなという印象がありまして、そういう意味では宮崎の強さをいかに伸ばしていくのかというところが、もっと前面に出てくるとアピールできると思いますか、説得力があるのではないかなと思います。

各県で100%再生可能エネルギーにしていきましょうとなった時には、宮崎がおそらく一番有利だと思います。太陽光は強いし、森林資源も豊富ということで、そういう意味では宮崎はすごく強いところだと思います。ただ100%再生可能エネルギーで賄う脱炭素の地域づくりと書いてあると、それはそうだねとなってしまうので、宮崎はとても強いですよという

ことが、皆さんの共通認識として出てくると夢が広がるといいますか、より実現に近づくのではないかと考えております。

宮崎県は 100%再生可能エネルギーにかなり近いと考えております。太陽光は国内では、鹿児島、宮崎などの南九州が非常に強いですし、先ほど言いました森林資源というところではバイオマスがあります。太陽光でもそうですが、新しいインフラが始まる時というのは必ず弊害が出てきます。太陽光は投機目的の県外の業者がむちゃくちゃにして帰ってしまい台無しにするという現状がこれまで多くありましたが、だいぶそのような状況も落ち着いてきました。投機的ではなくなってきたので、今後は真に持続可能なエネルギーになっていくと思います。県がしっかりと進めていくことによって人に迷惑をかけない太陽光発電ということが可能かなと思います。

あとはバイオマスですが、これが非常に困ったもので、エネルギーを安く供給しよう、儲けようと思うと、先ほどのお話でもありました山を全部伐採してしまっただけの状態になってしまいます。そうならないシステムをしっかりと組んでいくことによって、これも迷惑をかけずに、エネルギー産業として利益を生み出すことができいくと思います。

産業連関表で見るとエネルギー産業は県外へのお金の出ていき方が激しいので、そこを抑えられると、かなり県の中に留保できるお金の量が多くなっていくと思います。宮崎は非常にこの分野は得意とするところだと思いますので、その強みを生かしていただきたいと考えております。

山を1回切ってしまうと生育に50年かかります。ただバイオマス用の早生樹というものがありまして、それだと5年で太さが1メートルぐらいになる木もありますので、そのようなものの開発をどんどん県でも進めていければ良いのではないのでしょうか。もう既にほとんどできておりますが、バイオマスの発電所はまだ数ヶ所しかないと思いますので、そのようなところをもっと増やしてもらえれば県内でもエネルギーを生み出し、稼いでいくことができると思います。

○西片部会長

今、早生樹という話がありましたが平委員、県はどんな状況でしょうか。

○平委員

早生樹の生産については増えてはいますが、数が少なく、切られる山の方が多い状況です。植える苗が不足しております。ですので、植える時期には引っ張りだこという状態で、生産者も少しずつ増えてはいますが、なかなかそこまで追いついておりません。ですのでますま

す裸の山が増えている状況です。

○西片部会長

そのような取組をしている林業者はいらっしゃるということですね。それに関連しておそらく畜産分野などでの資源活用もあるかと思いますが、その点について福良委員いかがでしょうか。

○福良委員

少し今の話に関連してよろしいですか。少し気になったのが、平委員もおっしゃったように、山の現場を見ると本当に裸山が多くなっています。職員の不足や苗の問題もあります。

今お話がありましたバイオマスについて、5年ぐらいで材料になるような木があるということを知りました。

それを踏まえて、例えば太陽光でもそうなのですが、再生可能エネルギーとしての太陽光はもちろん必要だと思います。ただ、本当にここに必要なのかなと思うところが結構宮崎の場合はあるのではないかと思います。高速を走っている時に山の方を見ると大丈夫かな、あの太陽光はということがあります。

あとは管理です。太陽光に関しては農業委員会でも出てきて、いろいろと審査をすることになっています。市町村では大体方針が決まっておりますので、ある程度やはり県の方が、権限など難しいところもあるのでしょうか、自然を残す必要があるところには太陽光であってもやらないと制限していくことが必要ではないかと思います。中には、農地の中でも審査にあがってくる場合があります。太陽光が必要な部分とそうでない部分、今は少なくなりましたが投機目的として行われているということもありますので、そのあたりの制限を県の方をお願いしたいなと思います。

それから畜産を含めた農業の関係ですが、資料の後ろの方に農業等の関係の記載がありますが、特に現在、これは農業資材だけではないと思いますが、輸入ができない、いわゆる日本が買い負けをしている状態のものがたくさんあると思います。その中でも特にこの最後のページの稼げる農林水産業への成長促進のところの3番目に燃油などの記載があります。今はかなり入ってきていますが、やはり高い状況にあります。これは単純に農業で使われる重油だけではなくて、今160円から170円ぐらいで高止まりの状況にありますけどガソリンもそうです。

それから関連しますと、化学肥料もリンなどは中国やロシアからもともと入ってきていました。これが今は1.4倍から1.9倍の価格に上がっています。モロッコや、最近ではカナ

ダからも入ってきているらしいのですが、かなり高くなっていて、それに加えて、いわゆる輸送費用のコストがかかっているという状況です。

それからエサの飼料もそうです。エサについては、一番端的なのはとうもろこしの実ですが、これはほとんど採卵鶏などで使っています。今までは中国が輸出国だったようですが、今、中国では豚などの畜産の生産をものすごく拡大して取り組んでいる状況なので、現状価格が高いという問題だけではなく、近いうちにはひょっとしたら、物そのものが入らない可能性があるのではないかと危惧しているところです。そうすると今度は食糧すべてに影響が出てくるという可能性があります。値段が高くなるだけではなくて、原料そのものが入らないというおそれがあります。

そのような危機感から昨年から全国の農協系統の中で子実コーンという実を取るトウモロコシ、それをエサにできないかということで、特に東北あたりが中心になって取り組んでいます。

それから化学肥料については、できるだけその化学製品を使わないようにしています。過去に戻るといいますか、原点回帰で取り組んでいます。最近新聞でよく出ますが、家庭排水の中のリンを抽出して資源化する取組など、そのような実証的なものが増えてきています。国などで予算もある程度組まれているようなので、そのような取組を県としても本格的に行っていただき、そして私たちJAも一緒にやっていかなければならないと考えています。今、様々な分野で実験的に行っておりますが、そのような取組からコストを下げることが必要ですし、それが安全な作物を作ることに繋がると思いますので、既に取り組まれているところもあるかと思いますが、具体的に進めていただけると良いのかなと思います。

ただ農家の場合は、基本的に保守的な方が多いです。その感覚を変えていくことが必要です。これに関しては国も県もそして私たち農業に関わるJAも一緒になって意識改革を進めていくことが必要だと思います。資料にもありますが、海外資源に依存しない農業の転換、安全な食などということも踏まえてコストを下げっていく取組が必要だと思います。

また、様々な意見があるかと思いますが、例えば牛の品評会で、確かに評価がとても上がっています。そのことはいいと思いますが、全農家がランクの高い牛を育成することが消費も踏まえて本当に所得にプラスなのかという思いもあります。A5というのがとてもいい肉で、そこを目指して生育することは必要だとは思いますが、すべてそこまでやる必要があるのか、もう少しコストをかけなくて安くおいしい牛を生育することも大事ではないかと考えています。近い将来、そのようなことを視野に入れてコストを下げつつ、所得を上げていくことが必要になってくるのではないかと思います。

このコロナやウクライナの問題が、様々な面で農業をもう一度見直す転機になったのではないかと思います。

○西片部会長

観光、食というワードから今回の議論が始まりましたが、そこを支える地域の持続性、サステナビリティという点で、JAの皆様はじめ生産者の方、それから山の生産者の方も非常に御苦労されているという話が今、赤裸々に出てきたのかなと思っております。

今回、県のチャレンジングなという言葉が説明の中にもありましたが、3ページ目にある赤い枠の中で、「希望ある未来への挑戦」という今までのアクションプランにはなかなかない、非常に熱意も込められたこの部分が、この産業部会で非常に重要なテーマになっていると思います。今日のお話の中で、再生可能エネルギーやバスの話もありましたが、モビリティの話など、もう少しお話できたらと思っているところです。この「希望ある未来への挑戦」に関して、委員の皆様から少し御意見等いただけませんか。福良委員お願いします。

○福良委員

少し質問なのですが、2ページ目で先ほどの医療の部分、へき地医療の機能維持というところで、この機能維持ができない状態にある、もしくは今後なっていくという話だろうと思います。先ほど産婦人科の話がありましたが、私は県北の出身ですが、なかなかやはり医療体制が整っていないと思います。県立や市立の病院の統合があって、命を預かる病院がなくなりつつあるということは、事実としてあるのでしょうか。それは単純に経営が黒字というような話ではありません。国や県などの行政が最低限、命をつなぐ施設として当然必要だという人もいますし、田舎に必要なのはまずは仕事だという話も先ほどありました。そして教育、学校があって、そしてやはり病院がないと生きていけない、住めないということだと思いますが、そのあたりの実態などをお話していただければと思います。

それから3ページの国際航空路線定期便の早期再開に向けてというところで、今、チャーター便が少しあるという話を聞いておりますので、その再開に向けた見込みもお伺いしたいです。

それからその下の主な指標の一番上、地域間幹線バスの運行形態等の見直しを行った路線数というのは少し意味がはっきりしないところですが、これも恐らくは病院等に似た問題もあるかと考えているところです。このような公的な交通、特にバスになるかと思いますが、公的な交通手段は、どこが最後に責任を持って維持していくのかということ踏まえた時に、宮崎の場合は民間大手が取り組まれておりますが、そのあたりの経営の難しさも含め

て、考えておられることや現状などを少し補足していただきたいと思います。

○総合政策部次長

へき地医療に関してですが、先ほど御意見が出ましたとおり、なかなか中山間地域においては、医療関係が充実しているとは言いがたい状況にあります。県としては、医療圏というものを設けまして、圏域ごとにどう充実させるかということを考えております。医大、県立病院などを連携させて、どう充実していくのかというところです。他にはドクターヘリやドクターカーなどを設置して、可能な限り対応しようとしている状況ですが、実際、皆さんの様々なお声をいただいているとおり、中山間地域の医療は非常に厳しいと伺っております。

先ほども出ましたが、移住についても、移住誘致という観点から考えた場合に、やはり医療、教育、就職、このあたりは必須ですので、やはりその部分にしっかりと対応していかなければならないという思いです。福祉部門が、現在取り組んでいるところですが、そのあたりをさらに充実させていく必要があると考えています。

あとは国際定期便関係についてですが、コロナ関係で少し途絶えていた状況にあります。まずはチャーター便から始めて、そこで実績をつくりつつ、定期便にという流れを考えているところです。先日、韓国からのチャーター便が飛びましたが、そのような実績を踏まえて、韓国からの定期便、そしてまだ台湾からはチャーター便も来ておりませんので、台湾からの実績を積み上げて、いかに再開に繋げていくか、その取組が必要だと思っております。まだ九州においては、台湾からは福岡のみという状況です。その福岡においても、まだまだ利用客が戻っていないという話を聞いております。ただそのあたりは今度、知事も台湾に行く予定で、できるだけ県も体制を整えていくということを航空会社に直接訴えかけていきます。さらに国にも訴えかけていく、働きかけていくことが必要だと考えています。

それから地域間幹線バスについては、まさに渡邊委員も関係するところですが、市町村をまたがるような広域ルートのバスを地域間幹線バスという言い方をしますが、こちらも県として中山間地域を維持するために重要な路線です。今、市町村やバス会社、そして関係する団体で、地域ごとにそれぞれの地域間幹線バスについての検討を進めているところです。赤字路線が多いということや補助金を入れているという状況にあります。このような状況からいかに持続可能性のある路線にしていけるのかということが大きな課題だと考えております。

市町村との連携として、細かい路線については、例えば市町村がコミュニティバスを走らせるなど、どう連携することが持続可能性のある路線にしていくために必要かという部分を様々検討している状況にあります。そのような路線見直しを行った路線数ということで

ここには記載しているところです。

○西片部会長

渡邊委員からも少しデマンド型の流行など、ここは宮崎で取り組む、取り組まないという話ではなく、このような例があるなどのコメント、地域間路線バスに関連して、もしくは次世代モビリティという点で少しコメントいただけますか。

○渡邊委員

新しい話の前に、去年マスコミ等でも話題になりましたが、県と当社で激突したような感じになりました。中身はそうでもありませんが、あのような感じで表に出ましたが、要はお互いの理解がしっかりと進んでいなかったというところがありました。今は非常にいい形で、県と当社、地域の市町村と議論が始まっていると感じています。最初に言いましたが、やはりすべてが一体となって取り組んでいかないと駄目な話で、先ほど福良委員も言われたように、中山間地域をはじめとした交通網というものは、まさしく医療と同じ状況だと考えています。ですので、やはりある面では、どこまではできるがここから先は難しい、当社でできなければ次は違う形で挑戦してみるなど、具体的に少しずつ進めていかないと難しい課題だと思います。それを何となくほったらかしにしたままにしていると大変なことになります。やはりそのあたりを丁寧の一つひとつの路線ごとに取り組んでいく必要があると思います。今、デマンドという話もありましたが、本当に廃止するという話も一方ではあるかもしれません。一つひとつを丁寧に、県と市町村と民間で取り組んで行く必要があるかと思っています。

民間もただ補助金をもらうわけではなくて、しっかりと経営の努力もして、黒字にしていかなければなりません。なかなかそのようなところがすぐに黒字になるわけではない状況はありつつも、それでもやはり努力はしていかなければなりません。そのようなことを続けていながら、今は良い形で三者が同じ土俵に乗れたので、みんなでこれに取り組んで行く、続けていくということが大事だと思います。目標を持ってどこまでにここを整理するんだということで、せつかく良い状況になったことを大事に進めていければいいと思います。間違いなく非常に難しい問題ですが、何かいい形になっていくのではないかなと思います。

モビリティの話はもちろんお金もかかる話なので、新しい次世代のものについては、京都や伊予鉄だったと思いますが、新しいモビリティとして電気で走るようになってきました。やはりそのような情報には我々もアンテナを張ってしまして、いずれはそのような形も取り入れていく可能性もあるかと思っています。ただ本当に電気を入れていくことが良いのかと

いうことは様々な課題もありますので、県や市町村などといろいろと議論をしながら、アンテナを張っているという状況です。現時点でそれ以上の新しいことは進んでいないかと思えます。デマンティックなものは既にいろいろな市町村で取り組んでいるところです。

○西片部会長

非常に大事なことではありますが、コストがかかる分野ということで、宮崎で進めていくにはまだ難しい部分があるのかなと思います。今回、シェアリングや次世代モビリティ、ウォークアブルシティといったキーワードがたくさん散りばめられていると思います。働き方の変化にも繋がるとは思いますが、中川委員いかがですか。

○中川委員

働き方改革関連法が施行されて丸3年になりまして、私どもに来る相談では宮崎で働く方々が、20年間勤めているけど年休を取ったことがないなどの相談があります。今日の新聞にも出ていましたが、労働委員会の労働相談で一番相談が多い業種がやはり医療、介護分野ということでした。私たち連合宮崎が受け付ける相談に関しても、もう30年ぐらい前から医療、介護現場からの相談が約25%で、全国の地方連合会でも、医療・介護分野からの労働相談が職种的には大変多い状況です。そのような状況から、やはりこの医療・福祉人材の育成・確保というところで、医師や看護師などはどの県でも争奪戦になると思います。そうなった場合、以前は宮崎の大学で学んだ学生が、県内の病院に勤める際は奨学金などで様々な工夫をされていたと思います。命に直結するこの分野については、これからさらに高齢社会ということで、医療・介護を担う人材は大事だと思います。賃金については介護などやはり政治の力がかなり入らないとなかなか難しいのではないかなと思います。人材の確保については、県の方も御苦労されていると思いますが、ぜひ宮崎で医師不足という文字が出ずに、良い方向にいくことを期待したいと思います。

先週、春闘の時期ということもありまして、フード業界に勤めている方や交通関係の方などとお話した時に、20代の方たちが多く離職するという大変懸念されていました。それはなぜかと考えた時に、やはりひとつは賃金ということがあるかと思えます。もうひとつはその業界に入ってこんな仕事をしたいということと、実際に働いてみることのギャップがあるのだと思います。例えば運転士や医師などであまりにもギャップがあったということで、先ほどもお話がありましたが、どの世代でも、中途採用など関係なく、やはり教育が大事だと思います。いきなり即戦力ではなくて、1年経ってもまた教育といえますか、そのようなことを継続して取り組んでいくことがとても大事だと痛感しているところです。

○渡邊委員

あまり業界の切実な話を言うのもどうかと思いますが、やはりこの交通物流ネットワークの維持充実のところに書いてあるドライバー不足というのは、トラック協会も本当にそうだと思いますけども、バス関係だけでも40、50人ぐらい現状足りていません。タクシー関係も皆さん人手不足です。ただ足りない人手が県内の他の会社に流れているかというところではありません。賃金の低さなどを理由に全く違う職種に流れているなど理由は様々です。私どもとしても、このドライバー不足に関しては非常に頭の痛い問題です。資料には対応と書いてありますが、何か県の方で考えられていることがあれば教えていただきたいです。

本来、例えば鳥インフルエンザ対応でも、以前であれば、当社一社でどうにかカバーできていたのですが、今は当社が間に立って、航空業界でいうアライアンスのような形をとって、様々な会社に対応して頂くことでどうにか対応しているような形です。どこも自社のドライバーが他社に取り込まれているというような状況ではなくて、運転士自体が減少している状況です。我々にとって深刻な問題で、このような状況が続くと、例えば航空会社でも3年後にパイロットが何人いるかによって事業計画が決まるように、宮崎県内の路線数もドライバーによって決まっていきます。企業努力が必要なことは間違いないところですが、本当にこれはどうにかしなければならぬ切実な問題だということで、引き続き我々も努力していきますが、県の方で何かお考えがあれば教えていただきたいなと思います。

○総合政策部次長

まさに切実なところですね。物流業界や交通業界から本当に人が来てくれないという話を伺っています。なかなかこれという解決策がないというところで大変厳しいところです。

直接ということではありませんが、教育の部分ではキャリア教育ということで、小中高校生、それぞれの能力に応じた形で、実際の業界の方々に来ていただいて、いろいろな説明を生徒たちに直接してもらっています。仕事の面白み、内容を様々説明していただき、それがひとつ中期的、長期的な観点からの取組になります。

短期的な部分ですとこれという名案がなかなかない状況が続いているというところが正直なところですが、これは本当に切実かつ重要な問題です。物流業界もドライバーの労働時間が今度、制限されるということで、ますますドライバー不足という大きな影響が物流業界にも出てくるという状況になります。すべての都道府県で同じような状況ですが、この問題は国、県、団体、本当にオール宮崎で対応していかなければならないと思います。これとい

う対策は今時点で手元にありませんが、そのような状況だと認識しております。

○渡邊委員

やはり課題として認識されているのであれば、どんどん踏み出して、これを解決するんだということを大きく出してもらえればいいかなと思います。結構大きな話だと思いますし、4、5年後に宮崎と延岡、宮崎と都城などの区間で荷物が3割から5割は運べない、おそらく物流企業も含めてそのような状況に間違いなくなります。その時にバスでも少し運送するなど、物流業者と話していますが、人員がいないとどうにもなりません。やはり本当に困窮しているところに真正面からぶつかって取組を進める姿勢をしっかりと示してもらえないといけないのかなと思います。もちろん民間も含めてですので、我々も一緒になって取り組んでいきたいと思いますのでよろしくお願いします。

○西片部会長

農産物を県外に出すということでもそうですし、県内も同様で、本当にこの物流、人を運ぶという交通業界の状況は非常に影響が大きいだろうと思います。福良委員、今、JAの方で物流に関して行われていることなどありますでしょうか。

○福良委員

具体的には分からないところもありますが、県外に運ぶ運送に関して、働き方改革の関係で制限される部分があります。そのような状況になってくると運送する車はあるけど、それを動かす人、手段が足りない、人が高齢化しているとなれば、様々な課題があると思います。

単純な作業であれば、多少高齢の方でも、定年延長ではなくて、嘱託などの方法で働くなど人を確保する方法があると思いますが、それがトラックの運転などになるとこれは難しい話なのだと思います。将来的に、例えば博多までは運べるにしても、大阪には運べなくなるなど、県内だけではなく、金銭では解決できない問題に今、直面していると思います。そのような状況下で、他の方法としてフェリーの活用も考えられますが、フェリーにトラックで荷物を載せて向こうに運んで、そこからトラックでまた運ぶイメージではなくなっているのかなと思います。それだけ人が足りない上に、働き方改革の労働条件を適正に対応していくとなると、さらに働き手が少なくなってしまうのではないかという懸念があると思います。

○西片部会長

宮崎で人が住んでいるところに、すべてバスを通すことはなかなか厳しい地域もたくさんあると思います。

西岡専門委員、新しい技術という観点で、このようなモビリティに関して、もしかしたら20年、30年先にこんなことがあるかもしれないというような情報がありましたらいただけますか。

○西岡専門委員

モビリティに関しては、自動運転がかなり効いてくるのかなと思います。人がいなくても運べるという意味では、そのような技術が出てくると思うのですが、日本ではこれからかなりの法整備をしていかなければなりません。今からだと20年後とかに普及しているかもしれません。ここ10年でそのような技術が普及しているとは少し考えられないので、20、30年後に、無人で運転して、人も運べるようになっていたら良いかなと思うところです。人手不足を技術で改善できれば良いというところなのですが、今おっしゃられたように、すぐ運べなくなる喫緊の課題なので、技術を待ってられない状況かと思います。おそらく技術もそこまで間に合わないと思いますので、何らかの対策が必要だと思います。

3ページ目の「希望ある未来への挑戦」というところで、これまで皆さんのお話をお聞きしていましたが、本当に希望ある未来なんてあるのかなということ、ここ最近、学生たちと一緒に考えているところです。

今、60代の方は年金をもらえるし、それなりに生きていけると思うのですが、30代、40代は確実に払うお金の方が増えて、もらえるものが減るということで、65歳で年金をもらい出しても、それだけで生きていくことはほとんどできないと思います。それはもう間違いないと思います。ですので、お金で幸せは買えないと言いますが、お金でほとんどの不幸は回避できるので、収入を与えるような産業づくりはとても大事なと考えます。

個人が何を幸せと思うかは、いろいろあると思います。お金はないけど仕事が楽しく、そのことに幸せを感じる人もいると思います。結婚して子供を2人作って、家を建ててという今まで普通であった生活は、確実に今の30代、40代ではできなくなると思います。普通の生活というものが普通ではなくなってくると思います。

例えば福岡、大阪でマンションを1軒買おうと思ったら5000万円かかりますが、宮崎では3000万円で済みます。これまで普通だった幸せが、宮崎ではそのまま維持できるということになるので、そのような意味では宮崎のとても強いところだと思います。その部分を生かしていければいいのではないかと思います。子供1人育てるのに3000万円かかることは、どこに行っても同じなので、いかにインカムを宮崎にもたらすかが大事だと思います。

ドライバーがいないという話ですが、せっかく技術を身につけたドライバーの給料が少ないから、仕事に就けないということは、非常にもったいないと思います。頑張った者が報われない社会になっていますので、何かそのあたりがうまくいく仕組みができると良いかなと思います。宮崎だけではなく日本全体の話だと思いますが、若い人たちもそのような業界や社会の仕組みに気づいていると思います。

○柚木崎副部長

少し質問です。5 ページの主な指標の 2 番目のところの「県内大学等新卒者の県内就職割合」が現状 46.0%という数値になっています。私は南九州大学の食品開発科学科というところで、上半期だけ週に 1 コマの講義を行っています。やはり食品開発科学科という食品に特化した学科の生徒なので、卒業したらできるだけ県内の食品関連企業に就職してもらいたいと思って、食品製造業が直接関係のない講義の中で一生懸命 PR をするようにしているのですが、南九州大学の先生の話ですと、食品関係の専門の教育をしているのに、県内になかなか就職口がないと言われていました。それは結局、大卒者の受け皿となるような、いわゆるそれだけのレベルの企業がないという意味なのかなと思ったところなのですが、そうするとやはり大学卒業者を県内に残そうと思ったら、大卒者を受入れるだけの企業のレベルを上げていかないといけないと感じているところです。実際に大卒者の求人はそんなに少ないのかということ、大学の先生か、中川委員にお伺いできればと思います。その実態のところがもし分かれば教えていただきたいです。

○中川委員

おそらく求人については、宮崎はずっと九州の中でもトップクラスだと思います。ただ求人はしているのですが、なかなかマッチングしないような状況です。大卒の方の県内の食品業界への就職先は多々あると私は思っているところですが、ただ毎年採用がないなどの状況がありますので、学校や学生とその業界との繋がりがいいのではないかなというところがひとつあると思います。

また、副部長がおっしゃったように、やはり企業は設備投資などで常に進化していると思いますので、そのようなところで県外企業との競争力ということもあると思います。今の若い方はとてもアンテナが高いので、ホームページ等での情報収集がしっかりとされています。これまでは県外就職が普通だったので、そのような部分もあるのではないのでしょうか。

○総合政策部次長

県内に就職先がないとよく言われておりますが、歴史もあって本当に頑張っておられる企業も実際はあります。これを高校生や大学生の就職活動の中で、企業側だけではなく、学校や行政などの教える側も、宮崎県内にこんな企業があるということを、インターンシップなどを含めて、今後も伝えていく手法を充実させていく必要があると考えています。

あとはどうしても、高校生、大学生の就職という話になると、結局産業の振興ということがセットになってきます。言われたとおり、受け皿をしっかりと整えないといけないことがありますので、そこは産業振興ということに合わせて行っていかなければならないと思います。特に宮崎の場合はフードビジネスということで食品関連産業、これは成長産業の要と思っていますので、これをもっと振興させて、特に中小企業の中でも、核となる中小企業を育てて、そしてそこと取引する中小企業、関連する全ての企業の底上げをしていきたいと考えています。中核となるような企業をできるだけ作っていくということで今、商工観光労働部、農林水産部含めて、いろいろと取り組んでいるという状況です。

○柚木崎副部長

もうひとつ、先ほど若い人の離職率が高いという話もありましたが、私が知っている中でも、今まで大卒者を募集していなかったようなところが、例えば品質管理をもっと徹底したいというような意識が出てきて、大卒者を雇用するというような例が生まれてきた場合に、それ自体は喜ばしいことではあります。結局、その新卒で入った人を教育するシステムができていないという問題があります。せっかく採用された学生がその職場の中で孤立してしまって、それが離職に繋がるのではないかと心配しています。大きいところはそのような教育体制ができていますので良いのですが、そうではないところ、例えば大卒者が多くない、1人しかいないようないわゆる小さい企業だと、その企業の中だけではどうしても同じ年代の若い人たちがいないので、愚痴をこぼす相手もないというような時に、横連携で同じような規模感の企業の若い人たちと話ができるような場を作るなどの取組は、離職率を下げるのに有効なのではないかと思えます。

○渡邊委員

今のお話にとっても責任を感じている次第ですが、宮崎で長年やってきた企業として、やはりここ2年間一時金も払えないような状況で我がグループも操業してきました。今年度になって、一時金は少しですけど支払えるような形になっています。今年の春はそれなりに少し上げていこうという流れになっています。やはりそこは企業、受け皿として、責任を非常

に感じるところですので、しっかり取り組んでいかなければならないと強く思っています。

それと先日、茨城県に行ってきたのですが、茨城県は観光にほとんど取り組んでいない状況です。それはなぜかという、自給自足できるからです。農作物もあるし、いろいろな企業を誘致していますし、近くには関東圏という素晴らしい消費地があるということで、1人当たりの県民所得が5、6番目ということでとても驚いたところです。宮崎に人が来てもらうことと同じように、既に県の方でも御努力されているとは思いますが、やはり企業誘致のようなものは継続して積極的に行っていくということが必要なのかなと思います。

宮崎の企業としてあそこで働きたいという企業になっていくために、やはり頑張っていかなければならない企業の責任だと思っています。

○西片部会長

今の産業界では、やはり宮崎の形態をより大きく拡大するには、何かカンフル剤が必要というような時期に来ているのかなと思いますが、やはり人材の教育という部分と、宮崎の産業界自体の体質改善という部分も、もしかしたら必要になってくるのかなと思います。

大卒の学生を出す立場から西岡専門委員、御意見をいただけますか。

○西岡専門委員

宮崎大学の学生に聞くと、4割ぐらいが宮崎出身でして、4ページ目に「ふるさとが好きだという児童生徒の割合」が89.4%とあるのですが、宮崎出身でさらに宮崎大学まで来ている学生に聞くと、おそらく100%近くになると思います。それぐらい宮崎で働きたいと言う学生は非常に多く、宮崎に就職する人もたくさんいます。

私は工学部で理系なのですが、3割か4割の学生は大学院に行きます。大学院の卒業生は結構多いのですが、その受け入れ先があまり県内にはないという状況です。農学部でフードをととても勉強された学生も、大学院まで行くのですが、修士になると県内ではなくて、県外の手に行ってしまう。地元で育てて大学院まで行った学生が、県内の働き手として貢献してくれないのはとても残念だというのがひとつあります。

また、学生が就職先に悩んで私のところに相談に来ます。先ほど渡邊委員も言われていましたが、学生は給料をやはりすごく見ます。こっちとこっち、どうですかと持ってくるのですが、県内企業だと大体学部卒で3万円ぐらい違います。県外に出てどこか大きな会社の子会社のようなところに入った方が、3、4万円高いです。そのため多く県外に流れていってしまうという状況が確かにありますので、やはり何回も言っていますが、県内で高い給料が出せるような企業があれば、学生は本当に宮崎が好きなので残ってくれると思います。

○西片部会長

大学生、高校生が奨学金を借りて、大学を出て、それを返さなければならないので、返せるぐらいの給料がないとなかなか県内に就職ができないという声も実際に聞きます。やはり宮崎県の最低賃金が少しでも上がればというのが、大学の立場からの希望としてはあるのですが、そのためにはやはり産業界自体が、外からのお金も含めて、キャッシュフローが非常に大きくなるような仕組みになんとかしたいと思います。その一端は物流という問題もありますが、県域の中で、よりお金の流れが活性化するような動きも、今回のプランの中で、何らかの形になっていけばと思ったところです。

特にシェアリングエコノミーのような話も、地域の中でいかにまわしていくかという新しいビジネスを生んでいきたいという思いが込められているのではないかと思いますし、副業や様々な場所で働くという働き方が今、国では進められているかと思います。

新しい働き方、あるいは新しいビジネスの芽を生むような取組がJ A関係でもいろいろと出ているのかもしれませんがそのような点はいかがでしょうか。

○福良委員

それに関連すると柚木崎副部会長からお話がありましたが、農産物は地元だけど、加工品となると県外の企業が多いという話で、正直そういう状態なんだと思ったところです。そういう意味では、6 ページの上の3行目に書いてあるのですが、豊富な農林水産資源や地域特性を生かした産業の一層の高付加価値化・成長産業化、これをやはり地元の製造業者にお願ひするということから始めるだけでもだいぶ違うと思います。県外の業者が作っていることが多いのであればやはり地元の産業を育成していただく必要があると思います。

6次化という農業の延長で加工するという話もありますが、成功している事例はあまりない状況です。やはり物を作るなら物を作る、生鮮物を作る、そして加工はやはり専門家に任せるといったことが必要かなと思います。宮崎県には優秀な企業、優良企業が結構ある中で、高校生などに向けたPRに取り組んでいますが、なかなか浸透していない、知らないということが多々あるかと思います。それと同様に、これまで6次化だと言って補助金をもらって私たちの団体でも取り組んできましたが、あまり成功していないということは、物を作るなら物を作る、加工するなら加工するというところでやはり分離して、それぞれ地元の専門家に任せていくことで利用拡大させて、地元の業者、加工業者の仕事が増えて、儲けていただく、お金も県外に出ない、そのような体制がやはり必要だと思います。

新聞にも掲載されましたが、来年の4月、あと1年と少しで、県内の13 J Aと私達中央

会や経済連がひとつになるということで進んでいます。単純な効率化ではなく、やはりエリアを超えた産業育成に取り組んでいく必要があると考えています。先ほど話のありました配送体制もそうですけど、それぞれが配送するのではなくて、JAを超えた拠点を作っていき、そこに物を集めて配送することでコストを下げる、このコストを下げることで農家の手取りを増やすことなどができるのではないかと思います。もちろんメリットばかりではありませんが、13農協と県等の機関がひとつの組織になることによって、効率化が図られ、さらに様々な可能性が出てくるのではないかとということで、もう5年程経ちましたが話を進めているところです。最終決定は今年の10月に各13JAで決めることになっていますが、このような動きを踏まえると、おそらく様々な意味で資料に記載のある手助けになるひとつのきっかけとなるのではないかと気がしております。

それと渡邊委員が賃金のお話をされましたけど、農協関係は全国47都道府県でひとつの組織になっているところはほとんどありません。佐賀や大分もそうですけど、他県では県のいくつかのJAがひとつになっても県連が残っているなど様々です。ただ沖縄はいろいろと課題がある中で一緒になることになりましたが、中央会だけ残っている形でその他は統合しています。その統合した組織は沖縄県の大卒の方が就職しようとするトップスリーに入るほどになっているようです。そういう意味では、組織の価値が上がることで、他の産業にとってもプラスになるのではないかと気がしています。今、最低賃金が低いのでただ上げれば良いという話ではなく、実際それだけ払える組織なのか、お互いウィンウィンの関係になるにはどうするかなどを考えていく必要があると思います。それとやはり横の連携、様々な異業種の連携が必要で取り入れていくことが大事だと思います。自前ですべてやる時代はもう終わったのではないかなと思います。そのためにやはり国や市町村、そして特に県の皆さんからいろいろな意味で指導していただくことが必要ではないかと思います。

○西片部会長

企業間がいかに連携すればいいのかというお話が非常に印象的に残っています。企業の価値向上という部分も企業同士連携することでお互いに高め合うことができるという言葉もいただきました。皆さんから御意見いかがでしょう。

○中川委員

産業づくりの分野ですので、先ほど渡邊委員からもお話がありましたが、もう全面的に出していただくとうまいかなと思います。次長がこれという策がありませんと言われたことに、私は少し感激したのですが、ストレートに県の方がそのように言われたので、まさにみんな

で本当に悩んで、どうすればそのようなところに手当ができるのかを考えていくことが大事だと思います。ひとつはやはり特殊業種は何かとお金がかかります。二種免許などをドライバーが取得しないといけないということで、お金がかかるのでそれを国などが補助する取組があるといいと思います。宮崎労働局では様々な資格取得に向けた支援の一覧があります。先日の労使セミナーの中で宮崎労働局に来ていただいて、そこで免許を取るための補助などの説明もありましたので、そのような情報を共有し合って、ぜひこの人材不足という課題を、今後具体的に少しずつでも解消していけると良いかなと思います。やはり県民の皆さんは本当に困りますし、ぜひそのようなところで前進していければと思います。

○総合政策部次長

宮崎県は他の都道府県と比べて決して大きい規模ではありません。だからこそ行政だけではもう対応できませんので、行政と民間、そして団体がオール宮崎としてひとつになれるという可能性は非常に高いと考えております。逆にそうしなければ生きていけないと思っておりますので、このオール宮崎体制をいかに築いていくかということが大事で、宮崎県だからこそできると思っています。

○柚木崎副部会長

企業間連携ということで、参考になるか分かりませんが、今、私どものフードビジネス相談ステーションでLFP、ローカルフードプロジェクトという農水省の事業の事務局を今年度から引き受けております。どのようなことに取り組んでいるかと言いますと、先ほど福良委員から6次化の話がありましたが、農水省が推進してきたいわゆる6次化というのは、基本的に生産者の方が生産から加工、販売までを行う取組ですが、今農水省の方ではもう6次化という言葉がほぼ消えています。生産者が単独で加工、販売までを行う形態ではなくて、地域の課題を解決するために、生産者だけではなくて、食品加工事業者や食と農に関わる人以外の人たちを全部巻き込んで、いろいろな地域課題を解決していこうというものが、ざっくり言うとローカルフードプロジェクト、LFPという事業です。

今、このLFPに登録している会員の方が180ぐらいますが、全く食と農に関係がないと思われるような、観光業、旅行業、運送業、輸出関係の商社、デザイナーなどの方々が参画しています。そのような人たちがそれぞれ集まって、様々なプロジェクトを走らせています。今年ですと7つのプロジェクトが進められているところです。

最近、新聞に載ったもので、県庁近くのレストランのシェフが宮崎のおいしい食材を、ぜひ東京のホテルやレストランに提供したい、もっと知って欲しいということで、テロワール

宮崎というプロジェクトを立ち上げました。そのシェフがそのような思いを皆さんに呼びかけると、それに賛同される方が集まってきて、そこでひとつのプロジェクトを作るという流れになりました。そのような形でプロジェクトがいくつか生まれているのですが、そのような場を作って、そこに集まった人たちを見ていると、もちろん行政は後押しをしているのですが、その効果だけではなくて、その事業者の方たちが、そこで出会ったことに対して、非常に熱量が上がってきて、自らいろいろと計画している状況です。

他にもチーズを作る時に出てくるホエータンパク質というものがありますが、それはそのまま全部流して捨てている中で、これを使って商品開発しませんかという、食肉製造業者や菓子業者、しいたけ業者などいろいろな人がそこに集まってきて、自分たちでミーティング、話し合いをして、非常に生き生きと新しい関係を築いているという姿が見受けられません。

ですから、企業間連携ということ言えば、このような場を与えることによって企業の人たちが自分たちの普段の仕事の中にはない刺激に対して敏感に反応してくれて、私たちが想定した以上に、自主的にいろいろと動いてくれるということ、LFPの事務局を受託して初めて見た気がします。

やはり行政が補助金という形でお金を出すだけではなくて、一企業や一生産者が自分たちではできないこのような場、機会を作ってあげるということで、新しい活性化は生まれるということ、最近実感しているところです。企業間連携ということ、ひとつ情報提供させていただきました。

○西片部会長

ちなみにその LFP に登録するにはどういう流れで行うのでしょうか。どんな方が集まっていますか。個人ですか。企業ですか。

○柚木崎副部会長

個人でも企業でも登録可能です。ホームページから申込書をダウンロードしていただいて、申し込んでいただければ無料でできます。

このプロジェクトに対しては、補助金が出ます。審査会を経て、その審査会で認められれば、単年度は補助金を使ってプロジェクトを進めることができます。昨年度ですと、例えば航空会社が宮崎の農産物で朝採れのを東京に運ぶというプロジェクトに取り組みました。そのような形で補助金を使って、様々な試みを行い、それがビジネスとして成り立つようであれば、それ以降は自走してもらおう形になっています。登録自体はとても簡単です。

○西片部会長

それは、地域での連携を生み出すためのサークルづくりというような事業なのですか。

○柚木崎部会長

そうです。

○西片部会長

ぜひ食以外にも広がってくるといいと思います。このような取組に対して御意見などはいかがでしょうか。お時間がだいぶ終わりに近づいてきました。ぜひコメントしておきたいということがありましたら、皆様から一言ずついただきたいのですがいかがでしょうか。平委員いかがですか。

○平委員

先ほどから人材不足の話が出ていますけれども、林業も誰も来てくれないような状態です。ただそれを補足するために、資料にもありますドローンなどを使って、苗木を山の上に運ぶなど、できるだけ人力を使わなくていいように、機械を使って努力しているところです。

動物が入らないように柵をしますが、結構重い柵のポールもこのドローンで山の上まで運んで、それからそこに行って作業をしていくというような形をとっています。

今までは苗木も背中に担いで上がっていたのですが、できるだけ人力を使わずに、使える機械を使って運ぶように努力をしているところです。できるだけ作業員に負担をかけないように機械でできるものは機械を使ってということに頑張って取り組んでいるところですが、結構お金がかかります。でも人員が入らないということであれば何か努力をしないと、作業員も大変ですので、そのような形で取り組んでいます。

○西片部会長

新しい技術で埋められる人材不足というところに力を入れておられる産業、やはり人でないとまだまだできない産業、様々な形の産業が宮崎にあるということと、そして企業間連携をもっと推進すれば、何か宮崎でできるのではないかと、このような御意見を多数出させていただきました。本当にありがとうございます。また他にも御意見などが後から出てくるかもしれませんが、ぜひまた次回に取っておいていただければと思います。

いただいた御意見は、他の部会の御意見と合わせて総合的に整理していただいて、今後の

アクションプランに繋がっていくものと思います。予定の時間が近づいておりますので、本日の審議は以上でよろしいでしょうか。

○総合政策部次長

最後に一言だけよろしいですか。人口減少ということで、労働力が必ず不足するということがもうはっきりしております。そこを埋めるにはどうするかということで、これは中山間対策でもあるのですが、デジタル化が必要になってきます。企業のデジタル化を進めなければ、本当に生きていけないと感じております。農林水産業ではA I、スマート化、ロボット化を含めて、デジタル化を県としても全力で取り組んでいきたいと思っておりますので、ぜひよろしくをお願いします。

○西片部会長

本日の審議は以上とさせていただきます。進行を事務局にお返しいたします。

○事務局

皆様、熱心な御議論と貴重な御意見ありがとうございました。

連絡事項をお伝えいたします。次回の専門部会につきましては、3月の下旬から4月上旬を予定いたしております。そちらの日時が決まりましたら、改めて御連絡を差し上げます。それから、今日机の上にごございます計画の冊子等につきましては、そのまま置いて帰っていただいて結構です。それでは以上をもちまして、宮崎県総合計画審議会第4回産業づくり部会を閉会いたします。ありがとうございました。